

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 大出章人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	47,820	44,980	62,251
経常利益 (百万円)	4,228	4,584	5,004
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,709	4,569	3,159
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,585	4,497	3,044
純資産額 (百万円)	27,569	31,521	28,029
総資産額 (百万円)	44,352	44,829	43,879
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.55	113.83	78.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.1	70.3	63.8

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.76	34.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第41期第3四半期連結累計期間及び第41期についても百万円単位で表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（自動車関連情報）

第1四半期連結会計期間において、株式会社バイクプロスは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（その他）

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社プロトベンチャーズを連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に一部足踏み感が見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、国内においては、消費税増税後の個人消費の動向、国外においては米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東の地政学リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、台風による影響が相次いだことなどにより、登録車、軽自動車ともに新車販売台数が前年実績を下回り、また、中古車登録台数も前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、積極的な事業投資により、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラーを対象としたプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、コスト構造の見直しなどを通じて収益性の向上を図り、自動車関連情報事業における1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの具現化による販売機会の拡大、アライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進した一方で、連結子会社の吸収合併による不採算事業の廃止も進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44,829百万円となり、前連結会計年度末と比較して949百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 資産

流動資産につきましては、保有不動産の売却などにより現金及び預金が増加したこと、及び、タイヤ・ホイールを中心とした商品在庫が増加したことなどから、28,029百万円となり、前連結会計年度末と比較して940百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、土地の売却などによる有形固定資産の減少、及び借地権の売却による無形固定資産の減少があった一方で、繰延税金資産の増加、及び株式会社プロトベンチャーズにおける出資金の増加などにより、投資その他の資産が増加したことで16,800百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の増加となりました。

## 負債

流動負債につきましては、短期借入金の返済などにより、11,688百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,346百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、1,618百万円となり、前連結会計年度末と比較して195百万円の減少となりました。

## 純資産

剰余金の配当が1,053百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益4,569百万円の計上、譲渡制限付株式報酬制度に係る新株の発行などにより、純資産は31,521百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,492百万円の増加となりました。

## b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は、上記連結子会社の吸収合併による不採算事業の廃止に加え、車両輸出版売の伸び悩みが要因となり、44,980百万円（対前年同四半期比5.9%減）となりました。営業利益は、グーシリーズにおけるコスト構造の見直し、整備工場向けソフトウェアの販売において、消費税増税前の駆け込み需要があったことに加え、Windows 7のサポート終了に伴う買替需要があったこと、タイヤ・ホイール販売における利益率の改善などが寄与したことにより、4,341百万円（対前年同四半期比9.7%増）となり、経常利益は、4,584百万円（対前年同四半期比8.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産売却益の計上、及び主に台湾寶路多股份有限公司の株式譲渡（2020年1月1日付）による繰延税金資産の増加に伴う法人税等負担率の減少が寄与し、4,569百万円（対前年同四半期比68.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

### 自動車関連情報

取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、取引社数の拡大と生産性の向上などに取り組んでまいりました。また、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。整備領域においては「グーピット」におけるコンテンツの拡充を図り、カーライフのトータルサポートの強化に取り組んでまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

また、当第3四半期連結累計期間において連結子会社であった株式会社バイクプロスを当社が吸収合併し、不採算事業であったバイクパーツ・用品の通販事業、及びバイク専門誌の発行事業を廃止しております。

以上のことから、売上高は40,386百万円（対前年同四半期比6.7%減）となりました。減収となった主な要因は株式会社バイクプロスの不採算事業廃止に加え、株式会社キングスオートにおける車両輸出版売が伸び悩んだためであります。営業利益は、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上や有力企業とのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや、株式会社プロトriosにおいて、消費税増税前の駆け込み需要及び、Windows 7のサポート終了に伴う買替需要により、整備工場向けソフトウェアの販売が好調であったこと、株式会社タイヤワールド館ベストにおけるタイヤ・ホイール販売の利益率改善などが寄与し5,417百万円（対前年同四半期比13.5%増）となりました。

#### 生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、及び株式会社プロトソリューションにおけるゲーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は3,124百万円（対前年同四半期比4.3%減）となりました。減収となった主な要因は、2019年2月に「おいくら」を事業移転したことに加え、福祉関連用品のレンタル及び販売に係る収入が減少したことなどによるものであります。営業利益につきましては、売上減収の影響に加え、介護・医療・福祉関連事業における広告宣伝費の増加などにより、126百万円（対前年同四半期比45.9%減）となりました。

#### 不動産

主に当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は124百万円（対前年同四半期比15.5%減）、営業利益は125百万円（対前年同四半期比14.6%減）となりました。

#### その他

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売が伸長したこと、及び人材派遣事業においては、既存連結子会社の業績伸長に加え、2019年10月に子会社化した株式会社アソシエが寄与したことなどから、売上高は1,344百万円（対前年同四半期比18.7%増）、営業利益は60百万円（対前年同四半期比42.1%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	3,886	95.0
生活関連情報	98	86.6
その他	2	101.7
合計	3,986	94.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 生産実績については、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産については、生産実績がありませんので、記載しておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	40,386	93.3
広告関連	15,915	100.2
情報・サービス	4,128	111.4
物品販売	20,342	85.9
生活関連情報	3,124	95.7
不動産	124	84.5
その他	1,344	118.7
合計	44,980	94.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 自動車関連情報の広告関連については、主に情報誌及びウェブサイトへの広告掲載料であります。また、情報・サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。物品販売については、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月	投資総額 (百万円)
提出会社	仙台倉庫 (仙台市宮城野区)	自動車関連情報	倉庫設備	2019年9月	1,415

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	東京本社 (東京都文京区)	自動車関連情報 生活関連情報 全社管理業務	本社設備	2019年9月	518
提出会社	IT本部 (東京都文京区)	自動車関連情報 生活関連情報 全社管理業務	本社施設	2019年9月	432
提出会社	プロト本郷第2ビル (東京都文京区)	不動産	事業用賃貸	2019年9月	524
提出会社	本郷立体駐車場 (東京都文京区)	自動車関連情報 生活関連情報 全社管理業務	本社駐車場	2019年9月	227
株式会社 プロトリオス	本社 (大阪市中央区)	自動車関連情報 不動産	本社設備	2019年9月	232

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の売却

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である台湾寶路多股份有限公司の売却を決議し、2020年1月1日付で台湾寶路多董事兼總經理である鈴木伸隆氏、他1名と株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,600,000
計	123,600,000

(注) 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は61,800,000株増加し、123,600,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,925,300	41,925,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	41,925,300	41,925,300		

- (注) 1 2019年5月14日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は20,940,000株増加し、発行済株式総数は41,880,000株となっております。
- 2 2019年7月12日開催の取締役会決議により、2019年8月9日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行いました。これにより株式数は45,300株増加し、発行済株式総数は41,925,300株となっております。
- 3 当社株式は、2019年9月3日に名古屋証券取引所に上場いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		41,925,300		1,849		2,036

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,763,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,133,700	401,337	
単元未満株式	普通株式 28,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,925,300		
総株主の議決権		401,337	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	1,763,300		1,763,300	4.20
計		1,763,300		1,763,300	4.20

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,763,312株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 15,747	1 16,668
受取手形及び売掛金	4,799	4,765
たな卸資産	4,422	4,706
その他	2,131	1,898
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	27,088	28,029
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1 4,933	1 6,061
土地	1 5,689	1 4,590
その他（純額）	1,568	720
有形固定資産合計	12,191	11,372
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,851	1,654
その他	1,219	1,008
無形固定資産合計	3,070	2,662
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	1,575	2,771
貸倒引当金	46	6
投資その他の資産合計	1,528	2,764
固定資産合計	16,791	16,800
資産合計	43,879	44,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,285	2,164
短期借入金	1,2 5,240	1,2 2,350
1年内返済予定の長期借入金	1 490	1 436
未払費用	2,389	2,536
未払法人税等	1,218	1,284
返品調整引当金	32	14
賞与引当金	138	151
ポイント引当金	24	28
その他	3,216	2,723
流動負債合計	14,035	11,688
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,069	1 765
役員退職慰労引当金	264	276
資産除去債務	207	294
その他	273	283
固定負債合計	1,814	1,618
負債合計	15,850	13,307
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,824	1,849
資本剰余金	2,011	2,036
利益剰余金	24,710	28,225
自己株式	1,305	1,306
株主資本合計	27,240	30,805
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	59	7
為替換算調整勘定	694	696
その他の包括利益累計額合計	754	703
非支配株主持分	34	12
純資産合計	28,029	31,521
負債純資産合計	43,879	44,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	47,820	44,980
売上原価	29,819	26,591
売上総利益	18,001	18,388
返品調整引当金戻入額	75	32
返品調整引当金繰入額	52	14
差引売上総利益	18,024	18,406
販売費及び一般管理費	14,066	14,064
営業利益	3,958	4,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	11
為替差益	101	152
デリバティブ評価益	118	85
その他	62	40
営業外収益合計	299	290
営業外費用		
支払利息	20	16
投資事業組合運用損		15
その他	8	15
営業外費用合計	29	47
経常利益	4,228	4,584
特別利益		
固定資産売却益	26	1,819
投資有価証券売却益		18
特別利益合計	26	1,837
特別損失		
固定資産除売却損	4	18
災害による損失	25	0
子会社清算損		6
事業撤退損	3	14
その他	2	
特別損失合計	34	39
税金等調整前四半期純利益	4,219	6,382
法人税、住民税及び事業税	1,586	2,170
法人税等調整額	76	335
法人税等合計	1,510	1,834
四半期純利益	2,709	4,547
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,709	4,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	2,709	4,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	52
為替換算調整勘定	7	1
その他の包括利益合計	123	50
四半期包括利益	2,585	4,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,585	4,518
非支配株主に係る四半期包括利益	0	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社バイクプロスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、株式会社プロトベンチャーズを設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
現金及び預金	70百万円	70百万円
建物及び構築物	713百万円	681百万円
土地	286百万円	286百万円
合計	1,071百万円	1,039百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
短期借入金	615百万円	741百万円
1年内返済予定の長期借入金	205百万円	205百万円
長期借入金	626百万円	484百万円
合計	1,447百万円	1,430百万円

2 当座貸越契約

連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	8,800百万円	5,200百万円
借入実行残高	4,640百万円	2,350百万円
差引額	4,160百万円	2,850百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	694百万円	661百万円
のれんの償却額	329百万円	321百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	501	25.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	501	25.00	2018年9月30日	2018年11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	501	25.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	552	13.75	2019年9月30日	2019年11月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ24百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,849百万円、資本準備金が2,036百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,275	3,264	147	1,132	47,820		47,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		178	516	697	697	
計	43,277	3,264	326	1,648	48,517	697	47,820
セグメント利益	4,772	234	147	42	5,196	1,238	3,958

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 5百万円、全社費用 1,232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,386	3,124	124	1,344	44,980		44,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	198	736	937	937	
計	40,389	3,124	322	2,081	45,917	937	44,980
セグメント利益	5,417	126	125	60	5,730	1,388	4,341

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 5百万円、全社費用 1,382百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	67円55銭	113円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,709	4,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,709	4,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,116	40,139

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の売却)

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である台湾寶路多股份有限公司の売却を決議し、2020年1月1日付で台湾寶路多董事兼總經理である鈴木伸隆氏、他1名と株式譲渡契約を締結いたしました。なお、売却損益については現時点で算定中です。

取引の概要

売却当事企業の名称及び事業の内容

売却当事企業の名称 台湾寶路多股份有限公司  
事業の内容 自動車関連情報サイト運営

売却年月日

2020年1月1日

売却の理由

当社では、自動車関連情報事業のグローバル展開を推進するため、2011年に台湾寶路多を設立し、台湾において主に自動車に関する広告ビジネスの確立に取り組んでまいりました。しかしながら、現在に至るまで、確固たる事業基盤を確立することが出来ない状況が続いていることから、当社は事業ポートフォリオの集中と選択の一環として、このたび同社の全株式を譲渡することといたしました。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第42期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 552百万円  
1株当たりの金額 13円75銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年11月19日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 井 達 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。